

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-1-3		事業名	多様な子育てサロン事業の充実			
担当	子ども未来局子育て支援部保育・子育て支援課 後本・田中(博) 211-2988						
全体計画							
事業内容	子育て家庭の孤立化や子育ての不安を解消し、安心して子育てができるように、地域主体の子育てサロンの設置運営支援のほか、市役所庁舎で開催するシティサロンや商業施設などの空きスペースを活用する子育てサロン(どこでもサロン)を開設する。			<年度別の事業内容>			
				(19年度)地域主体の子育てサロン立上げ支援と奨励金の支給。シティサロンの実施 (20年度)19年度の事業継続、どこでもサロンの実施の検討 (21年度)19年度の事業継続、どこでもサロンの立上げ支援 (22年度)同上			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロン165箇所。なお、地域主体の子育てサロンの立上げに際し、遊具や敷物の購入、会場費、保険加入の支援を行った。 ・一定の要件を満たす地域主体の子育てサロンに対し奨励金を支給し、運営の支援を行った。 ・シティサロンは19年8月より毎月1回市役所本庁舎にて実施。累計326人参加。企業協力で実施。スタッフは子育てアドバイザー。 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロンの立上げ支援(予算上、10箇所)。 ・一定の要件を満たす地域主体の子育てサロンに対しての奨励金支給(予算上、50箇所) ・シティサロン:予算が認められず、20年度も企業協力で実施。スタッフは子育てアドバイザー。 ・どこでもサロン:予算が認められなかったため、事業の実施の方法や内容については検討中 			
	子育てサロンが開催されている地域の割合 90%(187/207校区)			子育てサロンが開催されている地域の割合 92%(191/207校区)			
達成目標の状況							
項目		18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区)		86%	90%	92%	100%	100%	100%(21年度)
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロンは町内会等の地域が運営し、区では、情報提供のほか子育てボランティアの養成を行い連携を深める努力をしている。 ・シティサロンは養成された子育てアドバイザーが有償ボランティアとして参加している。 <p>企業等との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> [資金協力]シティサロンにおいては、企業と協働し、必要経費を全て企業が負担している。 [人材協力]保育士、子育てアドバイザーが主ではあるが企業スタッフも参加実績あり。 [情報協力]民間事業者が参加することで企業によるシティサロンの情報発信が期待できる。 [その他の協力]民間事業者のノウハウを活かし、様々なアイデアを検討する中で事業展開につなげていくことが期待される。 <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体の子育てサロンは町内会等の地域で運営しており、地域の親子が気軽に参加できる環境が作られてきている。 ・シティサロンは街中にある本庁舎での開催であり、設定時間も長いいため、買い物ついでに立寄りなど親子のくつろぎの空間としての役割も果たしている。 							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	1-1-3		事業名	多様な子育てサロン事業の充実		
評価(成果)			課題			
<p>・地域主体の子育てサロンについては設置数の増加に伴い、参加組数も大きく増加している。</p> <p>・シティサロンについては326人の参加であり、冬期間にも利用者は減らなかった。また昼食を挟む時間設定で長時間を過ごす親子もいるなど気軽につどい親子の関わりや、他の親子との交流を深めることにつながった。また、実践的な親支援の知識を有する子育てアドバイザーに活動の場を提供することで、内容の充実にもつながっている。</p>			<p>・地域主体の子育てサロンは、実施主体の安定的な運営、場所の確保や遊具の準備などクリアすべき課題も多い。また、未設置小学校区に1箇所以上の子育てサロンを設置するための支援を行っていくが、対象児の居住数の少ない学校区や隣接校区の至近地域でのサロン利用などの新設需要の低い校区、人材枯渇による地域運営力が確保できない校区等の点検が必要である。</p> <p>・シティサロンについては企業の協力により維持されており、企業側と協議しながら今後のあり方を検討する必要がある。</p> <p>・どこでもサロンについては実施に向け方法や内容についての検討が必要である。</p>			
今後の事業の予定・方向						
<p>・地域主体の子育てサロンについては、未設置小学校区での、立上げ支援や運営の支援を引き続き推進していく。</p> <p>・シティサロン、どこでもサロンについては予算措置されていない中で、効率的な事業展開を探っていく。</p>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	4,100	4,600	4,600	4,700	18,000
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0	0	0	0
	市債 その他	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
予算	事業費	4,100	3,200	-	-	7,300
	財源内訳					
	国・道支出金	0	1,224			1,224
	市債 その他	0 0	0 0			0 0
実績	事業費	2,267	-	-	-	2,267
	財源内訳					
	国・道支出金	1,800				1,800
	市債 その他	0 0				0 0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				30.4%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度]						
地域主体の子育てサロンの立ち上げ支援については、14か所(予算上15か所)に対して実施したが、会場費等の経費負担を要しないサロンの設置が多かった。						
[20年度]						